



CQM(超短期経済予測モデル)

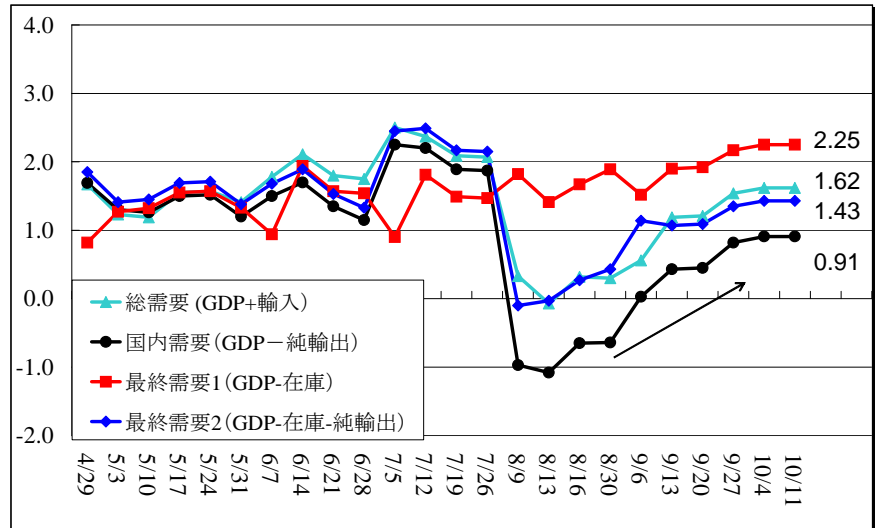
熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)  
内容に関するお問い合わせは下記まで  
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

# 米国経済(週次)予測(2013年10月18日)

## ポイント

- ▶ 財政協議の妥協期限前日の10月16日に政府閉鎖が解除されたが、18日までにCQM予測に影響を与える経済指標は発表されなかった。
- ▶ 図表にみるように、実質アグリゲート指標で景気判断をすると、景気は8月中旬から拡大基調になっているものの、連銀が金融政策の転換に想定した経済成長率(2.5%以上)にはなっていない。
- ▶ 10月の経済指標を更新するまで、CQMは政府閉鎖の経済への影響を反映しない。
- ▶ 今回の政府閉鎖・政府債務上限の引き上げ協議は、財政問題の真の解決とはならず結局問題の先送りという民主・共和党の茶番劇となった。
- ▶ 更に、シリア問題におけるObamaのプーチン大統領への敗北、APECへの不参加などで米国の国際社会における信頼性が急速に低下した。
- ▶ 同様に、米国の金融政策への信頼性も低下し始めている。

CQM 予測の動態：実質 GDP の成長率  
2013年7-9月期 (%、前期比年率換算)



## ＜急速に低下する国際社会における米国の政治・経済の信頼性＞

政府閉鎖が10月16日に解除されたが、10月18日までにCQM予測に影響を与える経済指標の発表はなかった。図表に見るように、実質アグリゲート指標から景気判断をすれば、景気は8月の半ばから改善をしているが、いまだ経済回復のスピードが2.5%以下と連銀の望む持続的な景気回復スピードには及んでいないことが分かる。

10月16日に民主・共和両党は政府資金を来年1月15日まで手当てし、連邦政府債務の上限を2月7日まで引き上げるということで合意した。更に、長期的な財政赤字削減策をまとめる上下院の超党派委員会を設置した。結局、財政問題の真の解決はなされず、単に課題を先に延ばしたに過ぎない。両党とも2014年の中間選挙に向けた茶番劇を演じたに過ぎず、米国政治への不信感が増大した。民主・共和党のリーダーは勝者はいないというが、Obamacare(医療保険制度改革法)の修正を求めている共和党の政治的敗北である。共和党はObamacareのdefunding戦略が失敗し、Obama大統領の罷にはまったというところであろう。米国民の60%が健康保険のIndividual mandateの延期に反対しているのだから、共和党はObamacareの欠陥を強調し、プライベートな保険を強化、保護すべき提案をし、それが通らなかったとしても、次の2014年の中間選挙、2016年の大統領選挙につなげることができた。

米国は外交においても、その地位を低下させている。シリア問題ではObamaは化学兵器の使用がred-lineを超えたと言いつつ断固たる軍事行動はできず、プーチン大統領の非現実的な提案にのり外交的な敗北を喫している。選挙にしか興味のないObamaは10月8日からのインドネシアのAPEC, TPP首脳会合に欠席し、その後の東南アジア4カ国の訪問もキャンセルした。彼は「中国は私が不在だったことで、大きな反論を受けることなく自らの意見を主張することができるようになった」と後悔をしているが米国の大統領の言葉とは思えない。結果的に中国の発言力が強まり、ASEAN諸国に対する米国への信頼が低下したことは否めない。

金融政策においても、過去5年間の異常な低金利政策を実施しながら連銀は目標を達せられず、今もって正常化への出口は見えずForward Guidanceの有効性への疑問から連銀への信頼性の問題が生じている。ここにきて、国際社会における米国の政治・経済への信頼性が急速に低下している。

- ・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
- ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 [contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp) 06-6485-7690